

## 第 2 章 ラオスの開発とわが国の協力

## 第2章 ラオスの開発とわが国の協力

本章では、対ラオス国別援助方針に対する評価を行うにあたり、ラオスの国家開発計画や開発の現状と課題、評価対象である対ラオス国別援助方針、およびわが国 ODA の実績について概観する。

### 2.1. ラオスの国家開発計画

ラオスでは、1981年に初めて社会・経済開発計画（第1次5ヵ年計画：1981～85年）が策定され、1986年に開始された第2次5ヵ年計画（1986～90年）において、「新思考」（チンタナカーン・マイ）に基づく経済開放化政策「新経済メカニズム（NEM: New Economic Mechanism）」が打ち出された。NEMの主な政策は以下の通り。

- 国営および公営企業の独立採算制導入
- 農産物価格の自由化（米に関する政府調達価格制度の廃止）
- 公共料金を除く小売価格の自由化と外国為替相場の自由化（複数為替相場制の廃止）
- 生産および流通分野への民間企業活動の自由な参入の保証
- 金融部門の整備
- 国営および公営企業の民営化と経営改善
- 公務員数25%削減計画の段階的实施
- 外国投資法等経済分野を中心とする各種の法律整備
- 国庫資産管理と予算（歳入・歳出）執行の中央集権化（地方政府の独立採算制を廃止）
- 鉱山物と木材を除く外国貿易部門の自由化

しかし、第3次5ヵ年計画は起案されたのみで国民議会では承認されず、かわりに、1993年2月の国民議会において「2000年に向けた社会経済開発指針」が承認され、単年度ベースの社会・経済開発目標が発表された。その後、1996年に開催されたラオス人民革命党の第6回大会において、2020年までに「後発開発途上国（LDC）」から脱却するとの長期目標（以下、「2020年目標」）が掲げられ、目標達成に向けた8つの国家優先プログラムも決定された。2020年目標実現のため、2020年までを2つの10ヵ年中期計画に分け、中間時点の2010年に計画目標の進捗状況をレビューすることとしている（図3-2）。これらに加え、5ヵ年計画として1996～2000年の「国家社会経済開発計画（NSEDP: National Socio-Economic Development Plan）」も策定され、その草案は1996年10月の第9回通常国民議会において提出・承認された。現在は、第2次5ヵ年計画にあたるNSEDP（2001～05年）が実施されている。

一方、世界銀行（WB：World Bank）および国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）から、債務削減と国際開発協会（IDA：International Development Association）融資供与の条件として、1999年9月に貧困削減戦略書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）の作成が要請された。2001年3月にI-PRSP（Interim-PRSP）、2003年9月のラウンド・テーブル会合で Full-PRSP にあたる国家貧困撲滅計画（NPEP：National Poverty Eradication Plan）<sup>1</sup>が発表され、農業、教育、保健、運輸インフラが重点分野と位置づけられた。

## 2.2. ラオスの開発の現状と課題

### 2.2.1. マクロ経済：市場経済化と経済自由化

1980年代後半に開始された経済改革により市場経済化を始めとする経済開放政策が導入され、1990年代後半になると近隣諸国との経済関係の強化が図られた。特に、1997年のASEANへの正式加盟は、経済自由化への大きな転換点となった。近隣諸国との経済関係の強化は、内陸国であるラオスにとって、経済発展を促進する上で重要であるものの、同時に、国際経済環境がラオス国内経済にもたらす影響の度合いも強まっている。ここでは、ラオス政府が掲げる開発目標の達成に向けて、同国がマクロ経済的にどのような課題を抱えているのかについて概観する。

#### (1) 新経済メカニズム（NEM）による市場経済化の成果

市場経済化の第一段階として導入されたNEMでは、主に、国営企業改革・民営化、価格自由化、貿易自由化、外国投資法等経済分野を中心とする法整備などが政策に掲げられた。

ラオスがNEMによる経済自由化への取組みを開始した1980年代後半には、タイを始めとするASEAN諸国が高度成長期に入り、これに牽引される形でラオスのマクロ経済は安定成長基調にあった。1990年から1997年までの実質GDP成長率は年率6.5%であり、特に、1994年から1997年にかけては年率約7～8%の高成長をとげた。アジア経済危機後の1998年には、ASEAN諸国、特にタイ経済の落込みの影響を受け、成長率は4%に低下したが、1999年には再び7%台に上昇した。2000年以降の成長率はやや鈍化し、年率5%台後半で推移している。

90年代のラオス経済の高成長を牽引したのは、製造業を中心とする鉱工業セクターと商業および運輸・通信セクターを中心とするサービス・セクターであった。商業および

<sup>1</sup> NPEPは、後にNGPES(National Growth and Poverty Eradication Strategy)と改称され、2004年にWBおよびIMFから正式のPRSPとして承認された。内容については、NPEPから変更はない。本報告書においては、現在の呼称であるNGPESを用いる。

運輸・通信セクターなどのサービス・セクターは年率7%以上の成長をみせ、製造業も1997年以降平均8%を超える高水準の伸びを示した。製造業の拡大による鉱工業部門の成長は、タイおよび米国を中心とするラオスの繊維産業への外国投資を背景とするものであり、市場経済化による外国投資誘致の成果によるものである。運輸や貿易などを中心とするサービス・セクターの高成長は、ラオス政府による貿易自由化政策のタイミングが、ASEAN経済が高度成長期に入った時期と一致し、タイなどASEAN諸国との貿易が拡大したことが要因として挙げられる。また、市場経済化に伴い本格化したドナーの援助により、内陸国であるラオスにとって重要である道路網整備への支援が本格化し、タイ、中国、ベトナムなど近隣諸国との輸送インフラが改善されたこともサービス・セクターの成長を後押しした。

表 2-1 マクロ経済指標の推移

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
実質 GDP (1990 価格 = 100) (10 億キップ)	955.00	993.10	1065.40	1,127.00	1,191.00	1,259.00
1 人当たり GDP (千キップ)	456	854	2,029	2,613	2,921	3,328
実質 GDP 成長率 (%)	6.9	3.4	7.3	5.8	5.7	5.7
為替レート (1 ドル = キップ)	1,259.98	3,298.33	7,102.03	7,887.64	8,954.58	10,056.33
外貨準備高 (金を除く) (百万ドル)	112.18	112.21	101.19	138.97	130.93	191.59
消費者物価指数 (1995 年価格)	144.10	275.20	628.70	786.40	847.80	937.90
輸出 (100 万ドル)	318.30	342.10	338.20	330.30	311.10	-
輸入 (100 万ドル)	601.30	506.80	527.70	535.30	527.90	-
貿易収支 (100 万ドル)	-283.00	-164.70	-189.50	-205.00	-216.80	-
経常収支 (100 万ドル)	-305.50	-150.10	-121.10	-8.50	-82.40	-

出所: International Monetary Fund, *International Financial Statistics Yearbook 2003*, pp.381-382 および Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000 年版* および *2004 年版* より作成

注1: 1人当たり GDP は ADB のデータ

注2: 為替レートは商業銀行によって報告される日ごとの中値平均値の年平均

表 2-2 セクター別 GDP 成長率

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
農業	7.0%	3.1%	8.2%	4.9%	3.8%	4.0%	2.2%
鉱工業	9.7%	9.7%	7.7%	7.0%	11.2%	13.5%	12.8%
電気・水道・ガス	-1.9%	62.7%	21.6%	39.0%	-1.3%	7.6%	0.0%
建設	5.0%	-14.1%	-0.6%	-9.2%	13.0%	-6.5%	12.9%
商業	10.8%	9.8%	7.2%	5.4%	8.1%	7.8%	10.7%
運輸・通信	10.3%	6.5%	5.8%	9.0%	8.6%	8.4%	9.3%

出所: Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000 年版* および *2004 年版* より作成

## (2) ラオスとアジア経済危機

内陸国であり、かつ、経済基盤が脆弱であるラオス経済は、対外経済への依存度が高い構造である。すでに見たとおり、一連の市場経済化および経済自由化政策により、ASEAN 諸国や近隣国との貿易活動が活発となり、経済成長に結びつけることができたものの、その一方でラオス経済は対外経済環境の変化の影響を受けやすい状況にあった。

経済自由化が本格化した 90 年代前半のマネーサプライ (M1) は拡大傾向にあったが、1993～1997 年にかけて供与された IMF の拡大構造調整融資のコンディショナリティに基づく引締め策<sup>2</sup>により、1990 年代半ばにはマネーサプライの伸び率を低下させた。しかしながら、予算を大幅に超える公共投資が行われ、特に 1996 年に開始された GDP の 6% に相当する灌漑ポンプ設置運営事業の推進は財政赤字を大幅に拡大させた。1990 年代後半には財政赤字補填のための通貨発行によるマネーサプライの急拡大と対外債務依存度の上昇を招いた。

また、通貨発行量の増大は、国内通貨キップの信用力を低下させ、対ドル為替レートの下落を引き起こした。さらに、アジア経済危機が発生した 1997 年には、ラオス経済と結びつきの深いタイ・バーツに対してもキップは 15% の切下げとなった。

表 2-3 海外借入の対 GDP 比

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
海外借入(10億キップ)	27.10	50.64	60.44	101.57	113.53	223.25	393.36	735.64	477.63
対GDP比(%)	2.9%	4.6%	4.3%	5.9%	5.2%	5.3%	3.8%	5.4%	3.0%

出所：Asian Development Bank, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000 年版および 2004 年版より作成

マネーサプライの拡大は、金融市場が未整備であり、金利政策が有効に機能しないラオスにおいて、物価に直接的な影響を及ぼし、物価上昇の要因となった。また、為替レートの切下げは輸入価格の上昇を招いた。一般消費財までを輸入に依存しているラオスでは、輸入価格の上昇は消費財価格を押し上げ、1996 年に発生した洪水による米の生産量の減少による食料価格の高騰とあいまって、1999 年には 140% を超える高インフレを引き起こした。その後、インフレ率は、2001 年には 7.8% にまで低下し、10～15% 程度で推移している。

ラオスへのアジア経済危機の影響としては、外資流入の大幅減というインパクトがあげられる。これは、ラオスが隣接するタイから外国投資の約 4 割を受けており、またラオス主要輸出品である木材や電力もタイの需要に頼っていることを背景に、タイ経済の混乱がラオス経済にも影響したものであった。ただし、ラオスの経済規模からして、ア

<sup>2</sup> 1996 年には国営企業に対する貸出金利の上限撤廃、1997 年には歳出削減策として公務員の賃金カットなどが実施された。

アジア経済危機のラオス経済への影響は、経済成長率で見た場合、隣国タイに比して一時的なものであった。

### (3) 経済自由化と AFTA の影響

ラオスにおいては、前述の通り 1980 年代後半から経済自由化が打ち出されていたが、1997 年 7 月の ASEAN 正式加盟により、本格的な経済自由化の段階に入った。これにより、ラオスは ASEAN 諸国が進める域内の自由貿易圏創設を目指す ASEAN 自由貿易地域 (AFTA : ASEAN Free Trade Area) に組み込まれ、段階的に関税を引き下げ、貿易自由化を促進するプロセスを進めることになった。

AFTA による負の影響として、関税引下げおよび撤廃による税収の減少が挙げられる。すでに、1998 年以降税収に占める関税の割合が低下し、2004 年度には関税収入の減少により歳入は前年度比 4 兆キップ減となった。ラオス政府としては、関税引下げの負の影響を吸収するための新たな財源として、付加価値税 (VAT : Value Added Tax) 導入を決めている。しかし、VAT の導入により歳入が増加することが見込まれていたが環境が整わず、2003 年の導入予定は見送られ、VAT の導入は早くも 2006 ~ 2007 年となる見通しである。

関税引下げおよび撤廃は輸入拡大につながり、貿易赤字の拡大を招くことも懸念される。ラオス国内産業の国際競争力は低く、消費財から資本財までを輸入に依存する構造である。域内貿易の促進は、ラオスの輸出の伸びを上回る輸入の増大をもたらしている。2003 年の貿易額は、輸出が前年比 22% 増の 2.25 億ドルであったのに対し、輸入は 23% 増の 3.09 億ドルであった。今後、貿易赤字がさらに拡大した場合には、為替レートの切下げ、インフレ増進などマクロ経済の不安定要因をもたらす可能性が考えられる。

#### 2.2.2. ラオスの農村経済

ラオスは、GDP シェアから見ても、人口分布から見ても、農業および農村を中心とする構造である。農業セクターの GDP シェアは 50% 超であり、農村人口は全人口の 77%、労働人口では農業就労人口が 85% 以上を占めている。

しかしながら、山岳地帯が中心の地形に加え、村々をつなぐ農村部の道路整備が進んでいないところも多く、村に住む人々の経済活動は「村」を中心に狭い範囲に限定されている。農村で生活する人々の生産活動は米作が中心であり、特に、山岳地帯では自家消費費用を中心に非常に小さな規模での陸稲栽培が行われている。村の経済活動では、基本的に貨幣を介さない物々交換が多い。

他方、村落外部から供給される社会サービスの対価として生じる医療費や教育費等の支払いや土地税の納付など、貨幣による支出が必要とされる機会が増えている。しかしながら、現金収入は米の余剰や家畜などの売却益などが中心であり、市場へのアクセスを持たない、あるいは限られている農村では現金収入を得る機会も制限されている。

ラオスの農村経済の推移を、1997/98年および2002/03年のラオス支出消費調査(LECS: Laos Expenditure and Consumption Survey)のデータに基づき概観してみる。2002/03年のラオス全体の平均の世帯当たりの消費月額額は100万キップ(約100ドル)であったが、都市部は170万キップ、農村部は86万キップと、都市と農村ではおよそ2倍の格差がある。

アジア経済危機の発生で1998～1999年にかけて高インフレに見舞われたため、世帯当たりの消費月額額は、ラオス全体で見て、1997/98年から2002/03年の間に29倍に増加しており、都市部でも同程度増加したが、農村については、ラオス全体の消費額の伸び率を下回り、25倍程度であった。

ラオスにおいては、支出階層の下位層、すなわち低所得者層ほど総支出に占める自家消費の割合が大きい。ラオス全体で見ると自家消費の割合が低下したものの、農村部においてはその割合がほとんど変化しなかった。消費に占める自家消費の割合では、ラオス全体では36%から29%と7ポイント低下したが、農村部では46%から44%と2ポイント低下したに過ぎなかった。また、自家消費の割合がもともと小さい都市部でも10%から9%とほとんど横ばいであった。

表 2-4 世帯当たりの消費額(月額)

	月当たり消費額(千キップ)			自家消費の占める割合			
	1997/98	2002/03		1997/98	2002/03		
<b>ラオス全体</b>	38.09	1,091	± 50	36.2	28.6	±	1.7
都市部	59.26	1,707	± 165	10	9.0	±	1.7
農村部	33.67	855	± 30	45.5	43.6	±	1.9
北部	30.73	977	± 94	45.3	38.8	±	4.2
中部(ビエンチャン市を含む)	45.21	1,239	± 80	30.3	22.8	±	2
南部	32.31	910	± 64	42.3	31.1	±	3.2

出所: Committee for Planning and Cooperation and National Statistical Center, *The Household of Lao PDR: Lao Expenditure and Consumption Survey 2002/03* より作成

このように、ラオスの経済成長が農村経済に及ぼした影響は小さいものであったといえよう。農村における経済活動は、都市部や他の経済活動圏の経済活動とのリンケージが限定的であり、マクロ経済成長の効果がミクロレベルで農村の経済水準の向上に波及しにくい構造となっている。

したがって、90年代後半の製造業およびサービス・セクターに牽引されての経済成長は、実は極めて限定的な地域にのみ裨益するものであったと推察される。これらの産業

は、輸送インフラが整備され、国内外の市場へのアクセスがよい都市部に限定して立地している。そのため、国民の大多数が生活する農村部へのこうしたマクロ経済成長の波及効果はほとんどなかったと考えられる。

### 2.2.3. ラオスの国家開発の体制上の課題

#### (1) 行政システム

過去 30 年間、ラオスの行政システムについては、中央集権化と地方分権化の間でめまぐるしい変更が行われてきた。

1980 年代半ばには、改革路線の一環として、経済改革と歩調を合わせる形で、それまでの中央集権的行政制度の改革、地方分権化が試みられた。地方分権化を行うにあたっては、地方分権のための予算制度や地方政府において適切な行政を実施するための行政官の確保が求められるが、結果から見れば、そうした十分な体制整備が行われないうまの実施であった。そのため、財政に著しい混乱を招く結果となり、1991 年には再び中央集権化が図られた。しかしながら、特に財政面での改善が見られず、2001 年から財政再建および行政の効率化を目的として、再度地方分権化が行われることになった。

2001 年の地方分権化政策では、県を戦略機関、郡を予算策定機関、村落を実施機関として位置づけ、郡の財政基盤および予算策定・執行能力を強化するとともに、郡の権限拡大が図られた。

しかしながら、制度構築や地方分権を担う人材育成が十分行われないうまでの地方分権化は、ラオスの開発を進める上で再び、問題を引き起こしている。特に、県に徴税権を委譲した財政の地方分権化は、県の権限を強めることになったが、本来国庫に納付されるべき税金を県がきちんと納付しなくなったことから、中央政府は歳入の減少に見舞われている。こうした問題については、IMF から徴税制度については再度中央集権化し、中央政府の財政基盤を強化するよう勧告されている。

また、事業の実施についても、中央政府、県、郡の責任・役割、指揮系統が不明確である。セクター全体の事業計画・予算は中央政府の各省庁で行われるが、開発プロジェクトなど事業の実施については県以下の行政組織によって行われることになる。地方分権化によって、実態上、政治力のある県知事などの権限が増す一方、中央政府の調整能力が不十分であるため、複数県で行うプロジェクトなどでは、それぞれの県との調整や協調を中央政府が行うことは困難になっており、事業の効果、効率性、持続性に負の影響を及ぼしている。



## (2) 政府予算と公共支出

ラオスの政府予算は、政府の一般歳出を中心とする経常予算と、インフラ整備などの開発事業への投資等、資本支出に係る開発予算で構成される。経常予算は財務省、開発予算については計画協力委員会（CPC：Committee for Planning and Cooperation）<sup>3</sup>が管轄している。

経常支出については、各郡からの予算要望を県ごとにとりまとめ、各県からの予算要求を財務省が査定し、経常予算として策定する。また、開発プロジェクトなど資本支出については、各県からの予算要求をCPCが査定を行い、公共投資プログラム（PIP：Public Investment Program）としてとりまとめている。

しかしながら、こうした予算策定過程では、経常予算と開発予算の間での調整は行われておらず、また、歳入に見合う予算規模としての支出計画も立てられていない。特に、CPCによる公共投資プログラムは、財源が確保されないまま支出計画ありきの予算編成が行われており、事業の執行はドナーからの援助に依存する構造である。

また、開発予算には開発支出に係る一般管理費は含まれていないので、本来であれば、開発支出計画に応じて必要な経常費用（recurrent cost）も経常予算に組み入れられる必要がある。しかしながら、開発予算を策定するCPCと経常予算を管轄する財務省の間での調整は行われておらず、あらかじめ一般歳出に資本支出関連の一般管理費が計上されていないことから、開発プロジェクトが実施されると一般歳出が予算を大幅に超過する事態となる。こうした「偶発的」な支出の発生が必要な支出の執行を遅れさせ、結果として開発計画の実施を遅れさせる一因となっている。

表 2-5 ラオスの政府財政

（単位：100万キップ）

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
歳入	228,310	367,000	929,213	1,691,289	2,000,433	2,329,016
税収	189,591	290,311	745,453	1,366,912	1,628,883	1,882,900
その他	38,719	76,689	183,760	324,377	371,550	446,116
経常支出	192,236	267,564	449,322	1,050,133	1,229,382	1,370,733
資本支出	220,004	579,052	1,269,693	1,704,454	1,911,421	1,765,254
総合収支	-183,930	-479,616	-789,802	-1,063,298	-1,140,370	-806,971

出所：Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000年版および2004年版*より作成

<sup>3</sup> 2004年9月にCPCはCommittee for Planning and Investment (CPI)に名称を変更しているが、本報告書ではそれ以前の名称を使用する。なお、ドナーからのODAを管轄するDIC(Department of International Cooperation)は、CPCの内部組織であったが、外務省に移管されている。ただし、中国およびベトナムの援助についてはCPIが所管している。

### (3) ラオスの援助受容能力（キャパシティ）

1980年代後半から開始された経済改革の動きを転換点として、1990年代に入るとADB、世銀などの国際機関や日本をはじめとする二国間ドナーによる援助が本格化し、ラオスへの援助は大幅に拡大したが、その一方でラオス側の援助受容能力に課題があることが指摘されるようになった。

ラオスでは、援助に関わる包括的な政策協議プロセスとして、ラオス政府と主要ドナーが参加するラウンドテーブル会合が開催されているが、2000年に開催された第7次ラウンドテーブル会合において、ラオス政府はドナーに対し援助受入体制の改善案を提示した。

それまでのラオス政府の体制は、首相府の下に置かれた投資・国際協力委員会（CIC：Committee for Investment and International Cooperation）が対ドナーの窓口となっていた。しかし、ODA資金の受入について、国家開発計画の策定を行う国家計画委員会（SPC：Special Planning Committee）との役割分担が不明確であり、ラオス政府内での調整が適切に行われなかったという問題を生じさせていた。そこで、ラオス政府は改善策として、2001年7月にCICおよびSPCを統合し、首相府直轄の組織として、開発計画、投資および国際協力に関する政策立案および実施を管轄するCPCを設置した。

しかし、その後もCPCの人材不足、組織能力不足が指摘されており、ODAによる開発プロジェクトの円滑な実施に支障をきたす要因と見られてきた。また、新たなODA受入窓口となった、外務省国際協力局（DIC：Department of International Cooperation）にはCPCのODA担当部局がそのまま移管されているが、PIPを作成するCPIとDICとの間の調整がなされるのかといった懸念もドナーの間でもたれている。

また、援助の持続性といった面からもキャパシティの問題がドナーの間から指摘されるようになっている。経常費用の財源の問題も含めて、整備されたインフラの維持管理が適切に行われていないばかりか、活用されていないといったケースが散見されている。例えば、ドナーによる小学校建設が行われても、教員が確保されない、教材がないなどの要因で有効に活用されていない施設がある。また、保健・衛生改善のプロジェクトなどでも、ドナーによる支援が終わると成果が持続されないという事例が見られている。例えば、WHOなどのドナーとも連携し、わが国が無償資金および技術協力を行った小児感染症予防プロジェクトでは、小児感染症のワクチン接種率の向上が図られ、2000年にWHOによりラオスにおけるポリオ根絶宣言が出されたが、プロジェクトの終了後に小児感染症のワクチンの接種率などが低下してしまうなどの問題も見られている。

## 2.3. わが国の対ラオス援助（1997～2003年度）

### 2.3.1. 対ラオス国別援助方針

#### (1) 援助対象国としての位置づけ

1998年に公表された対ラオス国別援助方針では、ラオスをわが国の援助対象国として、以下のように位置づけている。

- ラオスは、インドシナ地域において、タイ、ミャンマー、中国、ベトナム、カンボジアと国境を接し、その安定・発展が、インドシナ全体の経済圏としての発展を図る上で、重要であり、また、わが国と伝統的に友好関係にあること、
- 後発開発途上国（LLDCs）<sup>4</sup>であることに加え、経済発展を図る上で内陸山岳国であるとの制約があること、
- 86年以降、経済開放化政策を推進し、中央計画経済から市場経済への移行に取り組むとともに、91年の新憲法採択、92年および97年の国民議会選挙に見られるように民主化の動きも進めていること、
- 97年のアジア経済危機の影響が徐々に浸透するなかで、構造的な財政赤字・貿易赤字を抱えており、また97年のASEAN加盟と同時にASEAN自由貿易地域（AFTA）に加盟し、2008年までに域内関税引き下げが義務付けられている。これに対応するためには財政構造改革や制度・組織体制等の整備が不可欠であり、支援を必要としていること、等を踏まえ、援助を実施する。

また、わが国にとってのASEAN地域の重要性の観点から、対ラオス支援の意味づけもなされている。1999年に策定された旧ODA中期政策では、東アジア・ASEAN諸国が重点地域とされ、同地域の経済発展の維持・拡大とともに、域内格差の是正が目標として掲げられた。そうした中で、所得水準の低いインドシナ諸国については、貧困削減とともに、市場経済化および持続的成長への支援を行う必要が認識され、ラオスに対する支援についても同様の位置づけがなされた。

<sup>4</sup> 国連開発計画委員会（CDP：United Nations Committee for Development Planning）が認定した基準に基づき、国連経済社会理事会（Economic and Social Council）の審議を経て国連総会の決議により認定される。対ラオス国別援助方針が策定された1998年当時には、「後発開発途上国」としてLLDC（Least Less Developed Countries）が使われていたが、現在ではLDCs（Least Developed Countries）が使われていることから、本報告書ではLDCsに統一する。

表 2-6 メコン地域諸国の経済状況（1997年）

	ラオス	タイ	カンボジア	ミャンマー	ベトナム
GDP（百万ドル）	1,711.86	150,912.30	3,174.89	179,356.75	26843.79
1人当たり GDP（ドル）	361.0	2490.2	320.0	3865.2	362.3
人口（百万人）	4.83	60.60	10.4	46.40	74.09
GDP シェア（％）					
農業	52.7	10.9	48.1	58.9	25.8
工業	16.3	30.5	10.8	7.6	22.8
サービス・その他	31.0	58.7	41.1	33.4	51.4

出所：Asian Development Bank, (2002), Key Development Indicators 2002 より作成

注1：GDP は各国の時価ベースの GDP を 1997 年当時の平均為替レートから算出したもの。

## (2) わが国の援助の重点分野

また、対ラオス国別援助方針は、1998年当時のラオスの開発状況を鑑み、対ラオス援助の重点分野を以下のように設定しており、それぞれのサブセクターとともに、支援理由を示している。

- 人作り：
 

ラオスではあらゆる分野において人材が不足しており、人作りが最重要課題である。市場経済化促進、行政強化、農業開発、インフラ整備等に資する人材育成を重視し、特に、行政官の育成、税関職員・徴税官吏の育成、公共企業および民間部門の実務者・技術者の育成、高等教育支援、銀行・金融部門における人材育成を重点的に行う。
- BHN（Basic Human Needs）支援：
 

初等教育（校舎建設・改修、機材供与等）、保健・医療（基幹病院を中心に施設改修・機材整備、子供の健康）、環境保全（森林造成等）
- 農林業：
 

農業は GDP の約 6 割、労働人口の約 8 割を占めるが、人口増等に伴い食料輸入が増える懸念もあり、依然食料自給の見通しは定かではない。具体的には、農業政策の企画・策定、灌漑施設整備、ポストハーベスト（貯蔵、流通、加工）改善、焼畑対策/森林保全、農村開発を重点として農林業分野への支援を行う。
- インフラ整備：
 

水力発電は重要な外貨獲得源となっているが、今後、売電以外の産業育成に努めつつ、環境配慮、近隣国の電力需要等を見極めつつ慎重に対応していく。道路および橋の整備については、国土の東西・南北の骨格となる幹線道路整備を当面の目標とし、その後維持面の強化を図る。

また、対ラオス国別援助方針では、上記重点分野に加え、分野横断的な問題として、開発計画の策定、政策の立案と実施能力向上、法的・制度的基盤の強化のための支援が必要であると指摘されている。同時に、1997年の日・ASEAN首脳会議で橋本総理(当時)が提唱した「日・ASEAN総合人材育成プログラム」に基づき、経済の持続可能な発展のために必要な人材の育成支援についても言及がなされている。

さらに、1999年7月に行われた、無償資金協力、技術協力、開発協力に関する政策協議<sup>5</sup>においては、上記4分野の有効性が確認されるとともに、東西経済回廊<sup>6</sup>の活性化への協力、金融分野を始めとするマクロ経済政策への支援等への重要性についても確認され、これを踏まえた援助が実施されることとなった。

### 2.3.2. 援助の実績

1998年3月に派遣された経済協力総合調査団による政策対話等を踏まえ、1999年度以降については、ラオスの経済自立化の前提となる経済・社会基盤の確立を念頭に置いた上記の4つの重点分野に対する支援が対ラオス国別援助方針としてまとめられ、無償資金協力および技術協力を中心に実施された。特に、ラオスへの援助に当たっては、同国の援助吸収能力の現状を鑑みて、ラオス側の開発計画策定および実施体制を支援するために、横断的課題として政策支援型の技術協力が行われた。

1997年から2003年までの支出純額ベースでのわが国からラオスに対するODAの累計金額は6.6億ドル(およそ700億円)であり、そのうち無償資金協力が4.2億ドル、技術協力が2.2億ドルであった。

表 2-7 わが国の ODA 実績 (支出純額ベース)

	(単位:百万ドル)						
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
無償資金協力	59.45	61.61	86.22	74.13	36.37	52.79	51.55
技術協力	18.83	20.90	32.03	35.05	39.41	39.32	34.00
政府貸付	0.32	3.06	14.29	5.69	-0.31	-2.02	0.45
合計	78.60	85.57	132.54	114.87	75.47	90.09	86.00

出所: Organization of Economic Cooperation and Development, *International Development Statistics Online Database* (URL: <http://www.oecd.org> 2005年2月現在)

<sup>5</sup> 1999年7月の政策協議の詳細については第4章4.2.2を参照。

<sup>6</sup> 「東西経済回廊」とは、メコン地域開発の一環として、インドシナ地域を東西に走るルート(ベトナム・ダナンからラオス・サバナケット、タイ・ムクダハンを繋ぐ道路・橋梁)を整備し、本事業をもって経済成長や貧困削減を目指すもの。ADBが主導的な役割を果たしている。なお、「経済回廊化」に向けた取組みは具体化していないため、本報告書では「東西回廊」の呼称を用いる。

以下に、援助スキームごとの実績についてまとめる。

### (1) 無償資金協力

わが国は、ラオスが LDC であることから、無償資金協力による、農業・農村開発、BHN 支援、インフラ整備といった重点分野への支援を行ってきた。

インフラ整備では、特に運輸部門への支援に重点が置かれ、ビエンチャン国際空港改修、国道 9 号線の改修<sup>7</sup>、国道 13 号線橋梁改修、パクセー橋建設が行われた。その他のインフラ整備支援では、国際電話交換設備改善計画およびナムグム第一発電所補修計画への無償資金が供与された。また、BHN 支援としては、保健・医療および衛生分野において、マラリア対策、寄生虫対策計画への支援や、新セタティラート病院建設計画に加え、サバナケット地区上水道改修計画、チャンパサック県・サラワン県地下水開発計画、基礎教育分野で小学校建設計画への支援が実施された。さらに、人材育成や文化などの分野に対する支援も行われており、ラオス国立大学経済経営学部および日本・ラオス人材協力センター建設へ無償資金協力が行われた。インフラや施設の整備に加えて、市場経済化を担う人材育成を目的として、1999 年以降、毎年、「人材育成奨学計画」も実施されている。これら一般無償は、1997～2003 年度の累計で約 324 億円であった。

表 2-8 無償資金協力の実績 (1997～2003 年度) (交換公文ベース)

(単位：億円)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
一般無償	62.98	45.42	66.57	40.35	41.03	41.39	26.33
ノンプロジェクト無償	15.00	15.00	0	15.00	15.00	15.00	10.00
債務救済	2.96	4.35	2.83	2.79	2.73	2.68	-
食糧援助 (KR)	4.00	3.00	3.10	4.00	3.80	3.80	5
食糧増産援助 (2KR)	4.30	4.50	5.00	3.50	4.50	-	-
草の根無償	2.00 (38)	2.50 (32)	2.63 (36)	3.02 (49)	2.97 (54)	1.33 (23)	N.A.
NGO 支援無償	-	-	-	-	-	0.20 (2)	N.A.
合計	91.24	74.77	80.13	68.66	70.03	64.40	41.33

出所：外務省「ODA 国別データブック」2002 年版および外務省公表資料（外務省 ODA ホームページ <http://www.mofa.go.jp>、2005 年 2 月現在）より作成

注 1：草の根無償については実績ベース。草の根無償および NGO 支援無償の下段（ ）内の数字は件数。

注 2：2002 年度および 2003 年度の合計額は、公表資料により確認できた金額を集計したものである。

わが国は、1997 年以降のアジア経済危機の影響によるマクロ経済の不安定化がラオス国民の生活に悪影響を及ぼしている状況を鑑み、IMF および WB との合意のもとで実施される経済構造調整の枠組みの中で、特に、社会的弱者対策を中心とした経済構造改善

<sup>7</sup> 国道 9 号線は、東西回廊の一部をなすものである。東西回廊については、第 5 章 5.3.2 にて詳細を記載する。

努力への支援として、ノンプロジェクト無償資金協力<sup>8</sup>や食糧援助および食糧増産援助<sup>9</sup>も行っている。1997年度以降に供与されたこれら直接的、間接的に財政支援を目的とする無償資金協力は、累計で150億円を超える。

また、草の根無償資金協力により、多くの小学校および中学校建設が実施され、基礎教育および中等教育の普及・向上とともに、麻薬対策重点地域への支援として貢献している。ジェンダー関連のプロジェクトへの支援も行なわれており、ジェンダー研修センター建設計画や女性識字教育センター建設計画が草の根無償の支援を受けて実施された。草の根無償資金協力は、毎年総額にして2~3億円が供与され、累計で14億円となっている。

1997~2003年度までの無償資金協力全体の累積額（草の根無償を除き、交換公文ベース）は、約490億円<sup>10</sup>であった。

## (2) 技術協力

わが国は、人造り、社会基盤整備、農業、保健医療分野を中心とした技術協力を実施している。JICAによる技術協力事業の実績では、研修員受入、専門家派遣、調査団派遣の人数は1997年度から2001年度にかけていずれも2倍以上に大きく増加した。特に、対ラオス援助政策において「人造り」に重点がおかれたことを反映して、研修員受入は1997年度178人から最も多い2002年には504人に増加しており、7年間の受入総数は2,400人を超えた。専門家派遣は、1997年度43人から2001年度には145人に増加したが、2002年度に108人に減少し、2003年度には122人であった。調査団派遣人数は、ピーク時の2001年度には278人に上ったが、その後減少し、2003年度には1999年度とほぼ同程度の199人となった。

経費実績で見ると、1997年度から2001年度にかけて増加傾向にあり、約18億円から約45億円に増えた。2002年度以降は減少しており、2003年度の技術協力経費総額は約30億円であった。経費に占める形態別のシェアでは、専門家派遣が30%以上を占めて最も多く、次いで研修員受入、調査団派遣となっている。

---

<sup>8</sup> 累積債務の増大、国際収支赤字の拡大等の経済困難が深刻化しているLDCsが経済構造調整政策を推進する上で、緊急に輸入を必要とする物資を確保しうよう調達先国を限定しない無償資金を供与するもの。

<sup>9</sup> 無償資金協力のスキームの一つで、開発途上国の食糧問題解決のため、自助努力による食糧生産の増大を支援するもの。食糧増産に役立つ各種の農業資機材を供与する。なお、同スキームによる援助は2001年度以降実施されていない。

<sup>10</sup> 2003年度の草の根無償の金額は含まれていない。

表 2-9 JICA による技術協力の実績（1997～2003 年度）

形態	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
研修員受入（人）	178	349	345	390	447	504	230
専門家派遣（人）	43	79	116	128	145	108	122
調査団派遣（人）	112	180	196	217	278	251	191
青年海外協力隊派遣（人）	20	33	25	24	18	18	20
その他ボランティア派遣（人）	0	0	9	9	19	16	15
プロジェクト技術協力（件）	4	5	4	3	7	8	9
開発調査（件）	5	12	14	4	8	3	-

出所：外務省「ODA 国別データブック」2002 年版、国際協力機構「JICA 年報」2004 年版、外務省 ODA ホームページ <http://www.mofa.go.jp>（2005 年 2 月現在）、国際協力機構ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/>（2005 年 2 月現在）より作成

注 1：実績は JICA が実施している技術協力事業のみ。

注 2：研修員受入および専門家等の派遣については当該年度の新規派遣分のみ。プロジェクト技術協力および開発調査については当該年度実施案件数。

注 3：研修受入は本邦研修のみ。

表 2-10 JICA による技術協力の実績（1997～2003 年度経費）

（単位：百万円）

形態	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
研修員受入	373.47	507.97	461.40	515.43	600.68	582.53	645.62
専門家派遣	580.47	905.11	995.08	1,312.04	1,567.80	1,234.46	1,124.30
調査団派遣	368.94	917.79	887.98	923.92	1,415.72	933.43	541.25
青年海外協力隊派遣	280.13	316.25	396.36	326.23	290.65	262.29	216.89
機材供与	222.34	329.58	347.99	263.96	357.82	241.16	172.47
その他ボランティア	0.00	0.00	53.36	135.45	239.32	272.60	242.40
その他	1.71	7.24	13.58	12.23	14.18	18.23	39.92
総計	1,827.05	2,983.95	3,155.76	3,489.26	4,486.18	3,544.70	2,982.86

出所：国際協力機構「JICA 年報」2004 年版より作成

市場経済化支援として、2000 年 4 月から 2 年間、財政および貿易赤字の構造的問題を抱えるラオス政府の経済政策立案能力向上を図ることを目的とする経済政策支援（BOX2-1）を実施し、ラオス経済の現状を分析し、経済政策への提言を策定した。2003 年 4 月からは、第 2 フェーズとして、中小企業振興、農業農村開発、金融制度、経済統合などを主な対象分野とする支援を行っている。また、2000 年度から、ラオスの市場経済化を担う人材の育成のため、「ラオス国立大学経済経営学部・ラオス日本人材開発センター」への技術協力を行っている。

農業セクターについては、地方自治体と住民の参加、合意形成のもとで、農業・農村開発計画や森林保全・復旧のためのモデル形成を目的とする、ピエンチャン県農業農村開発計画森林保全・復旧計画への支援が行なわれている。また、養殖技術の普及を目的とする養殖改善普及計画が実施されている。

社会セクターへの技術協力プロジェクトでは、小児感染予防、セタティラート病院改善プロジェクト、子供のための保健サービス強化プロジェクトが行われており、保健・医療分野への支援を中心とする支援に重点が置かれた。



このほかインフラ分野の技術協力として、電力技術基準整備および水道技術者育成への技術協力も行われている。

さらに、これら技術協力プロジェクトのほか、開発調査により、総合農業開発計画、保健・医療サービスの改善マスタープラン、電気通信マスタープランの作成等の協力をを行い、各重点分野における開発計画や実施計画の策定に対する支援を行っている。

また、政策アドバイザーの派遣や研修事業なども実施され、特に、1996年のリヨン・サミットに際し、わが国は「民主的発展のためのパートナーシップ(PDD)」イニシアティブを発表し、技術協力を通じた法制度・司法制度の整備、司法・行政・警察の研修を中心とする民主化および人権の擁護・促進のための協力等を行っている。この一環として、ラオスの「法の支配」に基づく市場経済化の進展に向けた取り組みを支援するために、法制度整備プロジェクト(技術協力プロジェクト)を実施し、法整備支援のための研修生の受入、長期・短期専門家の派遣、法制度整備セミナーの開催等が行われた。

1999年度からは、「日・ASEAN友情計画」<sup>11</sup>により、毎年国づくりを担う青年30名をラオスから招聘し、専門分野における講義や視察、日本の青年との交流が行われている。

#### BOX2-1 ラオス経済政策支援

「ラオス経済政策支援」による協力として、2000年4月から2年間、ラオスの経済分析手法、経済政策策定能力を向上させることを目標に、特に外貨準備高の増加と財政収支改善を重視し、外国直接投資、国営企業、産業政策、農業・農村開発、貧困削減の各分野について調査が行われた。その後、ラオス側から調査・研究の継続の要請があり、2003年4月から「経済政策支援フェーズ2」が開始された。フェーズ2では、中小企業振興、農業農村開発、金融制度、経済統合の各分野について、ラオスのCPI付属国家経済研究所(NERI: National Economic Research Institute)との共同調査・研究が実施されており、2005年3月にその結果がラオス政府に提言される予定となっている。本案件実施のため、副首相を委員長とする運営委員会(ラオス・日本)さらに、対象分野ごとに4つのワーキンググループ(ラオス)が設置され、日本側委員会は現在大学の研究者で構成されている。ラオス側はNERIを事務局とし、対象分野に関連する省庁(財務省、中央銀行、農林省、工業手工芸省等)から主に同次長クラスが参加し、委員会を構成している。

### (3) 有償資金協力

1997年以降に有償資金協力として円借款の供与が決定された案件は、2001年度に借款契約が締結された「第2メコン国際橋架橋事業」の1件のみである。これは、インドシナ中央部の東西を結ぶ国道9号線のラオス・タイの国境に建設されるものであり、借款契約額は40.11億円である。本件は、ベトナムからミャンマーまでインドシナを東西につなぐ「東西回廊」の一部をなすものであり、円借款による複数国にまたがるインフラ整備案件への支援である。

<sup>11</sup> 1983年5月の中曽根総理のASEAN諸国訪問の際に提唱された青年招聘事業。正式名称は「21世紀のための友情計画」。1984年から開始された。

#### (4) ラオス支援におけるわが国の国際的地位

ラオスの ODA 資金受取額は、1990 年代に入り増加基調にあった。特に、経済成長の著しかった 1995～1997 年にかけての 3 年間には、年間 3 億ドルを超える ODA 資金が供与された。しかし、1997 年のアジア経済危機後は減少し、1998 年以降年度ごとに増減はあるものの、概ね 2.45～2.95 億ドルで推移している。

そうした中で、わが国からのラオスに対する ODA 資金の供与は増加しており、資金面から見たわが国援助のラオスにおける重要性は相対的に高まっている。1998 年以降の動向を見てみると、欧州連合（EU：European Union）を除く他の主要ドナーは、1997 年の水準と比較してラオスに対する援助を減らしている。これに対し、わが国からの援助は、2001 年を除いて 1997 年の実績額を大きく上回っており、1999 年、2000 年には 1 億ドルを超える援助を行った。ラオスの ODA 純受取額に占めるわが国 ODA の割合を見ると、1997 年には約 24%であったが、1998 年以降は 30%を超え、それまでトップドナーであったアジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）に代わり第 1 位のドナーとなった。特に、1 億ドル超の援助を行った 1999 年および 2000 年には、わが国の援助額は対ラオス援助総額の 40%を超えた。

表 2-11 対ラオス ODA に占める日本の ODA

（単位：百万ドル）

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
ラオスの ODA 資金受取額	329.10	276.24	295.47	281.79	245.17	278.25
日本	78.60	85.57	132.54	114.87	75.47	90.09
EU	57.87	53.25	54.11	54.43	51.96	60.52
ADB	85.55	63.50	43.79	47.28	40.21	43.72
WB	40.90	23.68	18.52	16.73	26.86	27.20
スウェーデン	15.48	11.99	11.56	14.56	12.10	15.38
フランス	14.75	11.66	10.68	12.78	10.73	14.85
ドイツ	16.63	18.38	21.66	13.29	13.64	11.97
日本の ODA 資金が占める割合	23.9%	31.0%	44.9%	40.8%	30.8%	32.4%

出所: Organization of Economic Cooperation and Development, *International Development Statistics Online Database* (URL: <http://www.oecd.org> 2005 年 2 月現在)

次に各セクターへの ODA 資金の配分をしてみる。1997～2003 年において、もっとも大きな金額が配分されたのが、経済インフラ、特に運輸インフラである。1997 年からの 7 年間の経済インフラへの ODA の累計額は約 6 億ドルにのぼり、これは 7 年間のラオスの ODA 純受取累計額の 43%に相当する。このうち、運輸インフラへの配分は約 4.4 億ドルで、ODA 純受取額に占める割合は 29%である。

経済インフラへの支援を行った最大のドナーは ADB であり、ADB の経済インフラへの援助累計額は 2 億ドルを超える。わが国も ADB に次いで多額のラオス経済インフラ整備への支援を行っており、1997～2003 年までで 2 億ドル弱を供与した。運輸セクター

のみで見ると、わが国は最大の供与国であり、ラオスの ODA 純受取累計額の 12% 以上を占める 1.8 億ドルを超える援助を行った。わが国は、内陸国であるラオスにとって最も重要な課題の一つである運輸インフラの整備に大きく貢献した。

経済インフラに次いでドナーの支援がおこなわれたのは、社会インフラ・サービス部門である。1997～2003 年の ODA 累計額は 4 億ドル超であり、これは全体の 27% を占める。社会インフラ・サービスは、1990 年代末から対ラオス援助の重点セクターとなり、1997 年 1,800 万ドルから 1998 年には約 7,000 万ドル、2000 年には約 1 億ドルに拡大した。また、1999 年、2000 年および 2002 年には、単年度で経済インフラを上回る配分が行われた。

社会インフラ・サービスセクターへの支援においても、2003 年までの 7 年間で最大の援助額を供与したのは ADB であり、わが国はこれに次いで第 2 位であった。ADB およびわが国からの社会インフラ・サービスへの援助額は、それぞれ 7,900 万ドル、6,000 万ドルであった。わが国の社会インフラ・サービス支援の重点分野は、教育、保健、水・衛生の順であり、これは ADB と共通している。他ドナーとの比較においても、ラオスの社会インフラ整備へのわが国の支援が大きな役割を果たしたといえる。

表 2-12 ODA 純受取額のセクター別割合の推移 (1997～2003 年)

単位: 百万USDドル

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
社会インフラ・サービス	18.70	69.69	40.91	99.55	71.23	76.39	32.35
教育	3.13	29.23	9.10	24.30	33.58	22.72	4.45
保健	1.14	4.89	15.93	27.80	11.35	9.02	0.05
水・衛生	4.85	22.22	0.09	26.83	5.64	1.17	0.03
政府・市民社会	6.14	1.37	10.31	13.91	8.58	14.98	17.43
その他(インフラ・サービス)	3.38	11.75	5.12	5.90	9.24	25.53	9.69
経済インフラ	161.92	141.59	17.84	58.46	117.48	24.39	79.18
運輸	161.55	72.64	10.04	54.01	108.56	-	32.92
エネルギー	0.37	65.82	3.00	4.32	0.00	14.21	26.61
銀行・金融	-	0.15	0.12	-	0.84	8.74	17.79
ビジネス・その他	-	0.33	0.10	0.01	0.29	1.03	-
生産セクター	14.80	29.04	14.64	14.25	33.46	18.70	44.71
農・林・水産	14.70	28.97	13.45	13.70	33.13	17.47	34.49
工・鉱業・建設	0.11	0.07	0.66	0.35	0.33	1.21	-
貿易・観光	-	-	0.53	0.20	0.00	0.01	10.22
マルチセクター	39.97	6.18	12.03	7.89	65.99	33.94	27.20
商品援助	4.39	15.07	14.68	14.58	15.67	33.88	4.10
食糧援助 (緊急食糧援助を除く)	4.39	3.87	3.30	2.81	3.89	4.91	4.10
債務関係	1.11	3.62	2.45	2.45	2.42	2.40	1.09
緊急援助	7.53	2.35	1.14	2.97	1.40	1.75	2.13
NGO 支援	0.20	-	0.01	0.03	-	0.41	1.48
分類不可	0.89	0.45	4.08	2.15	2.55	2.99	0.78
合計	249.51	268	108.14	202.45	310.22	195.03	193.73

注: \*合計は全項目の合計。

出所: OECD ホームページ (URL: <http://www.oecd.org>) の Creditor Reporting System の Online Database から CRS/Aid Activities - Aggregated by sectors: 1997-2003 を用いて作成

表 2-13 各重点分野におけるインプット、アウトプット実績一覧表 (1997～2003 年度)

重点分野	サブセクター	形態	1997年～2003年度実施案件					
			インプット実績 (千円)	インプット実績 (人)	案件数	案件名	アウトプット実績	
人造り	計画・行政	<b>技術協力</b>						
		研修員受入れ	934,978	722人		* 法整備支援	* 司法関係者の基礎人材育成のための研修等	
		青年海外協力隊派遣	258,839	59人		* ラオス経済政策支援	* マクロ経済安定化政策策定のための提言の策定	
		専門家派遣	527,372	200人		タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	2010年までのラオス総合開発基礎計画の策定等	
		調査団派遣	42,522	119人		国境地域経済特別区開発計画	サバナケット県における経済特別区に関する開発計画の策定	
		機材供与	36,878					
		その他ボランティア	69,188	12人				
		その他	6,141					
		公益事業・エネルギー	<b>技術協力</b>					
	研修員受入れ		611,103	669人				
			調査団派遣	329	3人			
		農林業	<b>技術協力</b>					
			研修員受入れ	625,505	338人			
		保健・医療	<b>技術協力</b>					
				研修員受入れ	573,752	593人		
		鉱工業	<b>技術協力</b>					
				研修員受入れ	55,546	42人		
				青年海外協力隊派遣	170,460	38人		
				専門家派遣	117	4人		
				調査団派遣	138,042	25人		
			機材供与	4,392				
		その他ボランティア	99,443	19人				
	人的資源	<b>技術協力</b>						
			研修員受入れ	683,057	402人	1	* ラオス国立大学経済経営学部支援およびラオス日本人材協力センター	* 経済経営学部の教員育成および市場経済化のための人材育成等
			青年海外協力隊派遣	215,765	47人			
			専門家派遣	823,527	181人			
			調査団派遣	153,360	85人			
			機材供与	96,489				
			その他ボランティア	167,207	28人			
			その他	19,755				
			<b>無償資金協力</b>	3,623,000		4	ラオス国立大学施設・ラオス日本人材協力センター建設計画	経済経営学部施設の整備およびラオス日本人材協力センターの建設
							人材育成奨学計画	日本への留学生100名
						ワット・ブー遺跡保存環境整備計画	遺跡保存のための施設、機材	
						国際協力・研修センター建設計画	国際協力・研修センター建設	
	商業・観光	<b>技術協力</b>						
			研修員受入れ	7,872	141人			
			専門家派遣	223,283	19人			
			機材供与	3,755				
			その他ボランティア	56,116	10人			
		その他	1,014					
	その他	<b>技術協力</b>						
			研修員受入れ	19,416	52人			
			専門家派遣	590,980	9人			
			調査団派遣	28,696	4人			
		機材供与	179,711					
基礎生活分野支援	保健・医療	<b>技術協力</b>						
			青年海外協力隊派遣	704,686	158人		* 日本・WHO公衆衛生	* 対象県におけるPHCモデルの作成
			専門家派遣	1,312,649	224人		* 小児感染症予防プロジェクト	* 小児感染症予防システムの強化
			調査団派遣	826,532	217人		* セタティラート病院改善プロジェクト	* セタティラート病院の医療サービス・研修機能の向上
			機材供与	923,013			* 子どものための保健サービス強化プロジェクト	* 小児保健に関する研修、学校保健活動等
							保健・医療サービス改善調査	保健・医療サービス改善のための計画策定
			その他ボランティア	110,369				
			その他	3,497				
			<b>無償資金協力</b>	2,261,000			マラリア対策計画(子供の健康)	対象3県における蚊帳20,000帳の配布等
							マラリア対策(第2次)・寄生虫対策計画	対象4県における蚊帳106,400帳の配布、対象2県内の小学校50校における衛生教育の実施等
						新セタティラート病院建設計画	セタティラート病院の建替え、医療機材の整備	
	基礎教育	<b>技術協力</b>						
			専門家派遣	4,885	4人			
			調査団派遣	131,182	28人			
			機材供与	729				
		<b>無償資金協力</b>	333,000		1	小学校建設計画	小学校31校(第1期)	

第2章 ラオスの開発とわが国の協力

重点分野	サブセクター	形態	1997年～2003年度実施案件						
			インプット実績 (千円)	インプット実績 (人)	案件数	案件名	アウトプット実績		
基礎生活分野支援	水資源開発	<b>技術協力</b>							
		専門家派遣	2,038	4人					
		調査団派遣	937	5人					
		機材供与	7,179						
		<b>無償資金協力</b>	1,322,000		チャンバサック県・サラワン県地下水開発計画	対象2県の189村深井戸305本			
農林業	農林水・畜産業	<b>技術協力</b>							
		青年海外協力隊派遣	624,587	138人		* ヱエンチャン県農業農村開発計画(II)	* 参加型の農業農村開発計画の策定、灌漑施設等の整備等		
		専門家派遣	2,369,018	245人		* 森林保全・復旧計画(I, II)	* 展示実証林の造成(66.6ha)、荒廃林復旧(3村で15ha)、苗木生産約37万本、分収造林地(170.6ha)		
		調査団派遣	1,117,876	223人		* 養殖改善普及計画	* 養殖センターにおける技術研修、養殖技術の普及		
		機材供与	306,224						
				<b>無償資金協力</b>	2,166,000		総合農業開発計画	農業開発マスタープランの作成	
		その他ボランティア	90,506	15人					
		その他	3,066						
				<b>無償資金協力</b>			食糧援助		
				<b>無償資金協力</b>			食糧増産援助		
		<b>無償資金協力</b>			造林センター建設計画	造林センター建設			
インフラ整備	エネルギー	<b>技術協力</b>							
		専門家派遣	707,007	74人		* 電力技術基盤整備プロジェクト	* 電気技術基準に関する情報収集、基準整備に係る技術移転等		
		調査団派遣	1,101,963	285人		ナムニアップ1水力発電開発計画調査			
		機材供与	187,565			再生可能エネルギー利用地方電化計画調査			
		その他	26,022			送変電設備マスタープラン調査			
				<b>無償資金協力</b>	1,013,000		ナムグム第一発電所補修計画	発電機および所内設備の補修	
		運輸交通	技術協力	<b>技術協力</b>	<b>811,674</b>				
				専門家派遣	200,221	36人			
				調査団派遣	584,237	123人		第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	
				機材供与	16,079			ビエンチャン道路・排水現状調査	
その他ボランティア	10,694			2人		南部地域道路改善計画調査			
その他	443								
		<b>無償資金協力</b>	18,745,000	4	ビエンチャン国際空港改修計画 国道9号線改修計画 第2次国道9号線改修計画 第2次国道13号線橋梁改修計画 バクセー橋建設計画 第2メコン国際橋架橋事業	国際線ターミナルビル等の建設 道路補修距離:70km 道路補修距離:約60km タケク・バクセー間の恒久橋(1)の架け替え 橋梁建設(1)			
		<b>有償資金協力</b>	4,011,000						
通信・放送	技術協力	<b>技術協力</b>							
		青年海外協力隊派遣	4,785	1人	1	電気通信開発計画調査	2015年までの電気通信開発計画の策定		
		専門家派遣	376,251	71人					
		調査団派遣	320,668	82人					
		機材供与	132,068						
		その他ボランティア	46,985	8人					
		その他	873						
		<b>無償資金協力</b>	2,190,000	1	国際電話交換設備改善計画	国際電話交換設備の新設			
水資源・水供給	技術協力	<b>技術協力</b>							
		青年海外協力隊派遣			1	* 水道技術者育成	* 水道事業者の人材育成、研修・カリキュラム策定		
		専門家派遣	112,665	16人		北西部村落給水・衛生改善計画調査			
		調査団派遣	316,568	79人					
		機材供与	6,459						
		その他ボランティア	52,910	9人					
		その他	616						
		<b>無償資金協力</b>	6,390,000	1	サバナケット地区上水道施設改善計画	既存上水施設の処理能力の復旧(15000m <sup>3</sup> /日)、浄水施設の新設(10000m <sup>3</sup> /日)、配水管建設			
社会基盤	技術協力	<b>技術協力</b>							
		青年海外協力隊派遣	90,318	19人	4	メコン沿岸貧困地域小規模農環境改善計画調査			
		専門家派遣	90,191	15人		ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査			
		調査団派遣	1,093,404	133人		ビエンチャン周辺メコン河河岸侵食対策計画調査	メコン河河岸侵食対策のためのマスタープランの策定		
		機材供与	14,106			メコン河流域地理情報作成調査			
		その他ボランティア	98,463	16人					
		その他	631						

出所: 外務省「ODAデータブック2002」、2002年、外務省「我が国の政府開発援助ODA白書」各年版、外務省ホームページhttp://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/html (2005年2月現在)、国際協力事業団「国際協力事業団年報資料編」2003年版

注: \* プロジェクト方式技術協力、開発調査、無償資金協力、有償資金協力